



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス  
 コード番号 8889 URL http://www.apamanshop-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩 TEL 03-3231-8020  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月2日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	18,734	△6.2	1,053	△16.2	645	△23.0	1,453	—
24年9月期第2四半期	19,968	△11.6	1,257	△3.7	838	39.3	△1,105	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 1,508百万円 (-%) 24年9月期第2四半期 △1,064百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	744.55	732.87
24年9月期第2四半期	△566.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	50,878	8,259	16.1
24年9月期	52,797	7,385	12.7

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 8,194百万円 24年9月期 6,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△1.6	2,300	△0.7	1,300	△3.9	2,200	—	1,126.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社システムソフト  
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期2Q	1,359,806株	24年9月期	1,359,806株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	61,524株	24年9月期	61,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期2Q	1,952,828株	24年9月期2Q	1,952,828株

（注）期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00			
25年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果等を背景に景気回復が期待され、公示地価の下げ幅も3年連続縮小する等、持ち直しの動きが見られるようになってきました。

このような環境の下、当社グループは、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」の展開を基盤として、平成24年9月期からの3ヵ年を当社グループのコア事業である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、今後の事業拡大に向けた足元固めを行う期間と位置付ける「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の基本施策である「本業回帰と本業での事業成長」及び「財務体質の強化」の諸施策を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高187億34百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益10億53百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益6億45百万円（前年同期比23.0%減）、四半期純利益14億53百万円（前年同期11億5百万円の四半期純損失）となりました。

また、財務体質の強化を目的として有利子負債の削減も継続して進めており、事業収益による手元資金及び所有不動産の売却資金等からの返済により、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における有利子負債総額は321億66百万円となり、前連結会計年度末（349億41百万円）から27億74百万円の削減を実現しました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース72店舗（前年同期比1店舗減、前連結会計年度末比5店舗増）となりました。

直営店の契約件数及び関連サービス収入は前連結会計年度に引き続き増加しており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当第2四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの効率的な物件掲載による反響件数・契約件数の増大や、本部が推進するインターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭抗菌剤や、簡易消火用具の販売等を積極的に展開してまいりました。

更に、前連結会計年度に引き続き、準管理（賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態）物件の提案・推進活動を強化し、当第2四半期連結会計期間末での受託戸数は95,767戸となりました。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で1,023店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比85店舗増）を展開しております。

当第2四半期連結会計期間末は、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、前連結会計年度に引き続き、「圧倒的No.1」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。前連結会計年度末に日本初の賃貸幹旋加盟契約店舗数1,000店舗を達成し、全国規模で大々的なプロモーションを展開いたしました。また、前連結会計年度の平成24年7月から実施しております人気アイドルグループAKB48とコラボレーションした「アパマン48キャンペーン」を平成24年11月末まで実施し、平成24年12月からは、幅広い年代に絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルユニットEXILEとコラボレーションした「APAMAN×EXILEキャンペーン」を実施いたしました。

その他にも、「テレビあげちゃいますキャンペーン」やスーパーGTレースに参戦中の近藤レーシングチームとコラボレーションした「近藤レーシングプレミアム体験プレゼントキャンペーン」、「フレッシューズキャンペーン」として、はるやま商事㈱とのコラボレーションによる、はるやまスーツのプレゼントキャンペーンを実施、また、前連結会計年度に引き続き、高い認知度を誇るタレントやアニメ、コアで熱狂的なファンから支持を集める「サブカルチャー」コンテンツ等を利用したキャンペーンや企画も実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図ってまいりました。

WEBサイトの取組みにおきましては、キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザー動向を分析し、表示速度とユーザビリティを追求した改修と投資を加え、エンドユーザーの利便性の更なる向上とWEB反響の増加を図り、掲載件数はピーク時には130万件を突破しました。

また、前連結会計年度に引き続きアパマンショップの顧客向けの新しい取組みとして、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」、更に、鍵・水周り・ガラスのトラブルサポートを加えた「あんしん・友の会」のサービスを入居者向け

に実施しております。

更に、平成24年11月より㈱ロイヤリティマーケティングとの提携により、店頭での来店、成約時にP o n t a ポイントを付与するサービスを開始しました。また、平成25年3月からは、特定物件において、毎月の家賃支払時にP o n t a ポイントが付与されたり、ご成約時に特別P o n t a ポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンP o n t a 部屋」をリリースしております。

一方で、F C加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（O F C：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するF C加盟企業との会議を全国で定期的に開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、F C加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、O F Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当第2四半期連結会計期間末で9,637,734件（前年同期比1,078,597件増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は55億17百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は9億37百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### （プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、引き続き入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業におきましては、入居者のニーズに対応した貸し方の研究、アパマンショップで展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーションや不動産オーナーへの訪問活動等を推進し、前連結会計年度に引き続き不動産オーナーとの取引拡大及び満足度向上を図り、より多くのビジネスチャンスを創出いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計60,088戸（前年同期比1,998戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数32,184戸、サブリース管理戸数27,904戸））となりました。

管理戸数減少の理由としては、主に前連結会計年度における事業承継による管理移管等によるものであります。なお、新規管理獲得の営業活動を積極的、継続的に展開し、新規の受託管理戸数は着実に増加してきており、前連結会計年度末管理戸数（58,870戸）に対して1,218戸増となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は122億41百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は5億5百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### （P I・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めてまいりました。

なお、中期経営計画の下、構造改革や財務政策推進のため、当社グループの保有不動産の売却を行い、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のP I・ファンド事業の売上高は9億40百万円（前年同期比28.7%減）、営業利益は58百万円（前年同期9百万円の営業損失）となりました。

#### （その他事業）

その他事業は、連結子会社にて行っているシステム開発等からの収益で構成され、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は3億94百万円（前年同期比58.9%減）、営業損失は53百万円（前年同期61百万円の営業利益）となりました。

なお、当該事業を行ってまいりました㈱システムソフトが、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー㈱との合併で、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末に比べ19億18百万円減少し、508億78百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ27億92百万円減少し、426億19百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、82億59百万円となりました。この主な要因は、四半

期純利益の計上（14億53百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、26億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動による収入は9億4百万円（前年同期比46.7%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億21百万円の増加、持分変動損益16億61百万円の増加、未払金の増減額2億95百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動による収入は11億57百万円（前年同期比15.5%減）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入2億円の増加、有形固定資産の取得による支出1億70百万円の減少、有形固定資産の売却による収入7億円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億10百万円の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動による支出は27億86百万円（前年同期比20.0%増）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入2億87百万円の減少、短期借入金の返済による支出35億23百万円の増加、長期借入れによる収入56億91百万円の増加、長期借入金の返済による支出23億35百万円の増加によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月31日付の「平成24年9月期決算短信」にて公表いたしました平成25年9月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは平成25年1月31日公表の「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月31日に公表しました「当社子会社（株式会社システムソフト）の合併契約締結に関するお知らせ」、平成24年12月14日に公表しました「連結子会社の異動に関するお知らせ」及び平成25年1月4日に公表しました「（変更）「連結子会社の異動に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社の特定子会社であった㈱システムソフトは、持分法適用関連会社に異動しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,404	3,023
受取手形及び売掛金	1,515	1,541
商品	66	52
仕掛品	3	—
原材料及び貯蔵品	74	73
繰延税金資産	755	659
短期貸付金	43	42
その他	1,482	1,655
貸倒引当金	△123	△132
流動資産合計	8,223	6,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,511	5,896
土地	12,534	11,810
その他（純額）	179	215
有形固定資産合計	19,225	17,922
無形固定資産		
のれん	14,955	14,292
その他	482	474
無形固定資産合計	15,438	14,766
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,180	2,100
繰延税金資産	7,155	6,769
その他	1,298	3,148
貸倒引当金	△798	△809
投資その他の資産合計	9,835	11,209
固定資産合計	44,499	43,897
繰延資産	74	64
資産合計	52,797	50,878



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	772	1,050
1年内償還予定の社債	744	744
短期借入金	10,343	1,513
未払法人税等	71	113
賞与引当金	58	3
貸貸管理契約損失引当金	19	26
その他	4,313	4,195
流動負債合計	16,323	7,646
固定負債		
社債	2,235	1,863
長期借入金	21,618	28,046
退職給付引当金	237	94
貸貸管理契約損失引当金	9	3
長期預り敷金	1,971	1,923
長期預り保証金	2,682	2,667
資産除去債務	110	117
その他	223	257
固定負債合計	29,088	34,973
負債合計	45,411	42,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,816	6,816
利益剰余金	△4,857	△3,403
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	6,737	8,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	3
その他の包括利益累計額合計	△8	3
新株予約権	11	11
少数株主持分	645	53
純資産合計	7,385	8,259
負債純資産合計	52,797	50,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,968	18,734
売上原価	14,847	13,959
売上総利益	5,120	4,775
販売費及び一般管理費	3,863	3,722
営業利益	1,257	1,053
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	23	17
持分法による投資利益	—	60
雑収入	12	25
営業外収益合計	40	107
営業外費用		
支払利息	355	318
支払手数料	69	103
社債発行費償却	10	10
雑損失	24	83
営業外費用合計	459	515
経常利益	838	645
特別利益		
固定資産売却益	127	84
投資有価証券売却益	5	—
持分変動利益	—	1,661
新株予約権戻入益	2	—
その他	5	0
特別利益合計	140	1,745
特別損失		
固定資産売却損	3	197
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	2	9
店舗閉鎖損失	5	4
訴訟和解金	28	—
減損損失	86	95
その他	11	19
特別損失合計	141	331
税金等調整前四半期純利益	837	2,059
法人税、住民税及び事業税	46	118
法人税等調整額	1,863	436
法人税等合計	1,909	554
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,071	1,504
少数株主利益	33	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,105	1,453

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,071	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	△1,064	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,098	1,456
少数株主に係る四半期包括利益	33	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	837	2,059
減価償却費	239	253
のれん償却額	562	565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	12
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	355	318
持分法による投資損益(△は益)	—	△60
持分変動損益(△は益)	—	△1,661
社債発行費償却	10	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△124	113
固定資産除却損	3	4
減損損失	86	95
訴訟和解金	28	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	9
売上債権の増減額(△は増加)	△274	△249
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	2
仕入債務の増減額(△は減少)	0	192
未払金の増減額(△は減少)	369	74
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	17	△68
その他	74	△368
小計	2,145	1,276
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△353	△322
法人税等の支払額	△53	△53
訴訟和解金の支払額	△45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697	904

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△13
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△244	△74
有形固定資産の売却による収入	1,760	1,059
無形固定資産の取得による支出	△104	△137
投資有価証券の売却による収入	6	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△110	—
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	12	11
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△20
敷金及び保証金の回収による収入	57	77
その他	25	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	287	—
短期借入金の返済による支出	△1,544	△5,068
長期借入れによる収入	2,321	8,013
長期借入金の返済による支出	△3,012	△5,348
社債の償還による支出	△372	△372
その他	△2	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△2,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744	△725
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	△469
現金及び現金同等物の期首残高	3,572	3,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309	2,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,630	13,400	1,256	19,287	680	19,968	—	19,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	36	61	296	279	576	△576	—
計	4,828	13,436	1,318	19,584	960	20,544	△576	19,968
セグメント利益又は 損失(△)	901	489	△9	1,380	61	1,442	△185	1,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,317	12,223	907	18,448	286	18,734	—	18,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	17	32	251	107	359	△359	—
計	5,517	12,241	940	18,699	394	19,093	△359	18,734
セグメント利益又は 損失(△)	937	505	58	1,501	△53	1,448	△394	1,053

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。なお当該事業を行ってございました㈱システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー㈱との合併で、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PI・ファンド事業において、のれんについて将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間におきましては95百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。